相模原市議会議員（無所属クラブ）

のもとよしみ通信 NO. 9

2009年4月

事務所　〒229－0202　相模原市藤野町沢井1215　Tel＆Fax　042－687－5119
E-mail　iki-iki-nonohana@nifty.com　http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi/

赤ちゃんからお年寄りまで
いきいきと暮らせるまちに

不況の影響は関係ない！？ 政令市をめざした背伸び予算に

合併して人口約 70 万人になれば政令市になれるという、合併特例法の人口要件緩和の適用を受け、22 年 4 月の政令市移行をめざす相模原市。本市は、先行政令市の新潟市などと違って、地方の拠点都市としての歴史がないため、県からの移譲事務や区政の準備だけでなく、これから都市基盤整備が必要です。

私が懸念していたのは、政令市移行が手段ではなく目的となり、中核市として歩んできた堅実路線を捨てて、「政令市にふさわしい都市」になるために、身の丈ではない、背伸び路線へ、借金容認路線へと転換することです。折りしも、時代は世界同時不況。その影響はこれから深刻化します。市長は、「市民のセーフティネットとしての役割を果たすこと」を優先すべきです。

21 年度予算は、一言で言えば「背伸び予算」。私の懸念は、的中しました（2 ページ参照）。加山市長は、施政方針演説で「重大な経済危機、地球問題の深刻化、急速な高齢化などを迎えており、先行き不透明で安心した未来が見えにくい状況」にあるとの認識を示す一方、「こうした時代こそ、私たちは立ち止まらず、確かな新しい未来のさがみはらを展望した歩みを進めなければ」ならないと述べました。その演説どおり、21 年度予算は政令市移行準備と「政令市にふさわしい都市」をつくるための大型事業計画がちりばめられています。

来年度は 20 年後の相模原市の将来像を定める総合計画策定の年。世界情勢、環境問題、人口減少時代を踏まえ、どのように展望を開いていくのか、総合的なビジョンが必要です。

のもとよしみは、真の市民協働を実現するために行政の積極的な情報公開を求め、「後世に責任を先送りしない市政」「赤ちゃんからお年寄りまでいきいきと暮らす相模原市」をめざして、市民のみなさんとともに活動していきます。

第６回議会報告会のご案内

今回は、相模原市の財政状況と 21 年度予算の内容を中心に報告します。その他にも、みなさんと親しく意見交換できればと思います。

どなたでも、どうぞお気軽にお越しください。お待ちしています。

記

日時：4 月 25 日（土）14 時～16 時 30 分
場所：藤野芸術の家　会議室

日時：4 月 26 日（日）19 時～21 時
場所：相模湖町総合事務所 3 階　3A 会議室
＊参加費無料

のもとよしみの代表質問

市長施政方針と平成２１年度予算について

□不況への対応で問われる行政能力

秋以降、急速に広がった世界同時不況の影響。予算編成方針の決定時には予測できなかった市税の減収にどのように対応したのか、数年続く不況の影響を踏まえ、事業の中止や延期などの見直しをしたのか尋ねました。

市は、21 年度の歳入不足を臨時財政対策債（市債）の発行と財政調整基金（貯金）の取り崩しでまかない（資料①）、22 年度にさらなる減収を予測しながら、抜本的な事業の見直しは行っていません。迅速な対応ができない市の行政能力が問われます。

□法人市民税の分析と産業誘致ビジョン

この不況下、市税が増収となる横須賀市。時代を先読みした産業誘致の結果です。市は、新たな工業系産業用地を創出するほか、津久井地域の魅力を活かした産業を育成すると答弁しましたが、経済のグローバル化で、従前の大規模工場誘致は通用しません。70 万人というスケールメリットを生かした市内循環型産業の仕組み、環境共生型産業の集積など、明確なビジョンを発信して産業誘致を図るべきではないでしょうか。

□財政調整基金残高と巨額の退職金

政令市移行後、さがみ縦貫道路の国直轄負担金に充てるため、取り崩す予定の財政調整基金（資料②）。平成 24 年度末の残高は 65 億円の見込みです。その中には団塊世代職員の退職金用に積まれた約 21 億円（20 年度末見込み）を含みます。平成 28 年にピークを迎える退職金（資料③）への対応や今後の基金運用、投資的経費の確保について質しました。

□後世につけを回す臨時財政対策債発行

地方交付税の不足分を国と地方で折半し、借金でまかなうという、臨時財政対策債。道路や施設のための市債発行は、マイホームをローンで買うようなものですが、臨時財政対策債は借金をして生活費に充てるようなもの。市は、国が許可した発行額より抑制したと胸を張りますが、その償還（返済）は明らかに後世の負担となります（資料④）。臨時財政対策債に頼らない市政を行うべきです。

□限られた投資的経費を何に使うのか

高齢化などに伴い、生活保護費などの扶助費は、年々増加。限られた投資的経費をどこに使うのか、客観的な指標で大規模事業の評価をし、事業を厳選する必要があります。

しかし、市長は多くの＊大規模事業計画を推進中。19 年度中に構築すると答弁していた大規模事業評価制度について、進捗状況を尋ねましたが、まだ庁内で検討中とのこと。早期の制度化、外部委員による評価、委員会の公開を求めました。

＊さがみはら新都心整備構想、相模大野駅西再開発、麻溝台・新磯野地区整備事業、幹線快速システム（BRT）、リニア新幹線駅誘致、小田急多摩線延伸事業、新工業団地など

□リニア新幹線駅誘致について

2025 年開通を目標に、JR 東海が民間事業として進めるリニア新幹線事業。中間駅は地元負担でと明言しています。市は、平成 20 年度から 60 億円（起債を入れて 240 億円の事業を想定）を目標に基金を積み始めました。市長は、ある会場で新駅設置には 500 億から 2000 億円かかると発言しています。

過大な需要予測で事業を正当化し、公共事業を行った結果、赤字に苦しむ例が数多くあります。費用対効果、環境への影響など事前調査をしっかり行い、その結果を市民に示した上で、駅を誘致するかどうか判断を仰ぐべきと主張しましたが、市長は本市への駅誘致が明確になった際には調査を行い、市民に説明していくと答えました。

資料①　相模原市　平成 21 年度予算概要

（億円）

項　目	21 年度	20 年度	増減額
市　税	1,133	1,157	△ 24
個人市民税	480	479	1
法人市民税	66	84	△ 18
固定資産税	431	436	△ 5
その他	156	157	△ 1
贈与税･交付金	165	172	△ 7
国庫･県支出金	319	319	0
繰入金	65	52	13
うち財政調整基金	40	30	10
市　債	202	156	46
うち臨時財政対策債	69	50	19
その他	190	175	15
合　計	2,074	2,032	42

注：四捨五入により合計額が一致しない箇所あり。

□市民への情報公開は積極的に

市政の情報は、職員だけの特権ではなく、市民の財産です。市民が知りたいと思ったときに、市政の情報がたやすく手に入れられることは、市民協働を進める上で、大変重要です。

藤沢市では、市民に市の財産の実態を理解してもらうために『公共施設マネジメント白書』を作成しました。公共施設ごとの利用状況、人員配置、維持管理にかかる経費、老朽化の度合いなどが、図や表などを用いて視覚的にわかりやすくまとめられています。

のもとは、本市でも作成すること、財政状況はもっとわかりやすく工夫して広報することを要望しました。

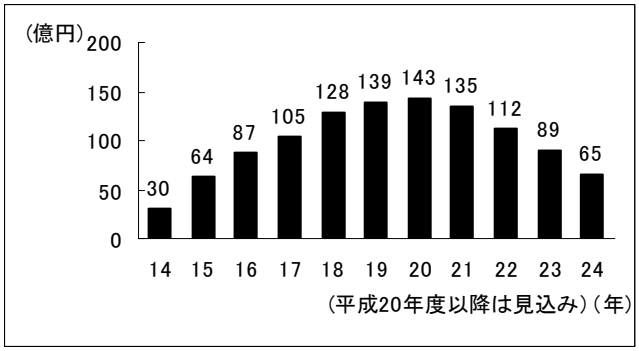
市の格とは関係なし！　情報の公開度

自治体の情報化の進展度を評価する**「e 都市ランキング 2008」**。回答した全国 1481 団体の順位は次の通り。（抜粋）

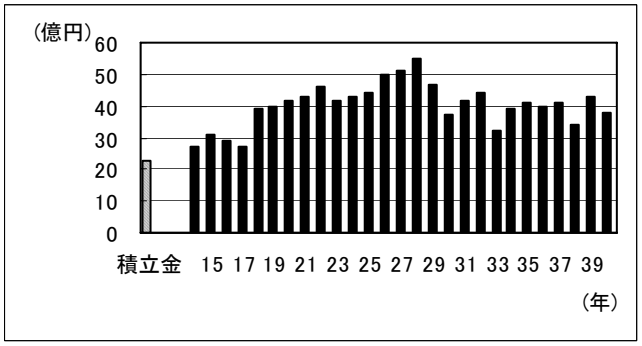
1 位：荒川区　4 位：藤沢市　5 位：厚木市
7 位：横須賀市　8 位：小田原市　29 位：横浜市　66 位：相模原市　75 位：川崎市

（日経 BP ガバメントテクノロジー 08 年 6 月）

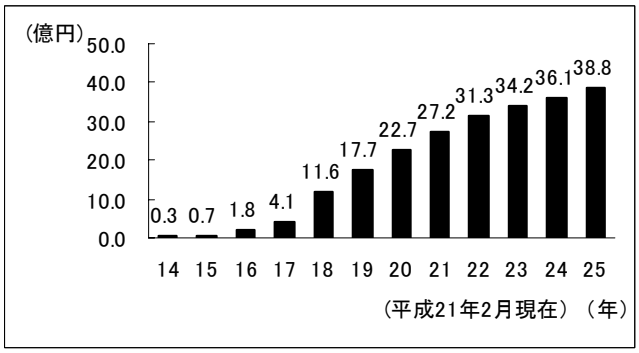
資料②　相模原市　財政調整基金の推移



資料③　相模原市　退職手当（見込み、特別職含む）



資料④　相模原市　臨時財政対策債　償還額



□その他

・**中小企業支援**のために、公共事業が途絶える端境期（年度始め）の対策として、ゼロ市債の発行を

・**職員定数**は、政令市移行後、区役所がその機能を果たし、県と同様の市民サービスを保証してからスリム化を！

・**道路特定財源**の一般財源化で市債発行率が45%から 90%に拡大するが、市債をあてにした道路事業は自粛を

・**高度処理合併浄化槽**は高齢者世帯への配慮と相談体制の充実を

・**政令指定都市**移行後、都市内分権を実現するための区役所のあり方は

のもとよしみの代表質問

森林再生への取り組みについて

□市としての森林ビジョンの策定を

津久井地域との合併で、市の面積の 57.7%が森林となった相模原市。森林の再生により、水源の涵養、地球温暖化対策、災害防止、エネルギーとしての活用、市内経済の循環、観光や教育、セラピー効果などの医療的側面等、さまざまな波及効果が期待できます。

市として総合的な森林ビジョンを策定すること、水源環境税の対象事業の拡大、津久井地域に乾燥設備を整備すること、木づかい事業（資料⑤）の実施、全国の自治体と連携して林業政策を推進することを求めました。

市は、森林ビジョンの策定の必要性を認め、また、林道などの整備や木材利活用への助成制度の確立、藤野町と津久井町における安全な飲料水の確保なども水源環境税の対象事業となるよう、県に働きかけるそうです。

資料⑤　木づかい事業の例

兵庫県丹波市では、地元産のヒノキで作った高さ調節のできる机と椅子が小学校で使われています。また、北海道東川町では、赤ちゃんに木製の椅子をプレゼントする「君の椅子プロジェクト」が進行中です。少子化や虐待の問題が深刻化する中、「あなたの誕生を地域全体が歓迎しているよ」という思いを具体的な形にしたそうです。**のもと**は、本市でも、津久井産材であることを表すロゴを作成し、間伐材を活用した木製品にロゴを入れて公共施設などに配置して、水源地であることを全市民にアピールするよう提案しました。

市民が望む公共交通の実現について

□地域の実態に合わせた交通手段を

高齢化対策や地球温暖化防止の視点から、脱車社会への転換が求められています。また、交通不便地域の市民は、生活交通の早期実現を願っています。コミュニティバスが橋本と相模川自然の村間で 1 月から本格運行となり、今年度は乗合タクシーの実証運行が相模湖町内郷地区で始まります。その方法を他の地域にも広げること、また導入条件に合わない地域にも、コミュニティカーや電動アシスト自転車など、地域の実態に合わせた移動手段が早期に確保されるよう求めました。

□BRT は市民の意見を聞いて

市から示された BRT（幹線快速バスシステム：Bus Rapid Transit）計画。ルートは、小田急相模大野駅から JR 相模線原当麻駅の 8 キロで、相模大野駅から北里病院まではバス専用レーンを設けるため、幅員 12 メートルの道路を 30 メートルに拡幅し、2016 年度の開通をめざすというもの。事業費は 285 億円。この案を策定するまでに 35 年余りの歳月と 2 億円の調査委託費等が支出されています。平成 14 年には、「デュアルモードバスシステム」の導入について市民アンケートを行い、8 割が事業費が高いと回答し、計画がストップしました。今回も市民アンケートを実施するよう求めました。その後、沿線住民に説明をしないで、パブリックコメントが行われ、3 月中に計画を策定しようとした市に対して地元住民から撤回を求める声があがっています。

2009 年度の主な事業

○ 新しい総合計画の策定〔1630 万円〕　○ 政令指定都市移行に向けた取り組み〔27 億 2718 万円〕
○ 緊急経済対策〔54 億 3245 万円〕　○ 妊婦健康診査の公費負担拡大〔3 億 7233 万円〕
○ 中学校完全給食（23 年度中に全校実施目標）の推進〔677 万円〕
○ 南清掃工場の建替え（総事業費 195 億円）整備〔61 億 2589 万円〕
○ グリーンホール相模大野の大規模改修〔12 億 9100 万円〕
○ 総合体育館の大規模改修〔20 億円〕　○ 相模大野駅西再開発〔24 億 7663 万円〕
○ 水源環境の保全・再生（下水道整備、高度処理合併浄化槽の設置など）〔20 億 8624 万円〕
○ （仮）津久井ふるさと村自然体験教室整備（旧沢井小）〔5 億 9852 万円〕（6 ページ参照）

民生委員会（3/9、10、12）

□精神障がい者の地域生活ケア体制を

精神障がい者を支援する障がい者地域活動支援センター。現在は、淵野辺のカミングしかありませんが、市は今後、市営住宅南台団地、橋本、相模湖町に整備する計画です。

のもとは、拠点整備だけでなく、障がいのある方やその家族が、地域で安心して暮らせるよう、訪問型の支援策の充実を求めました。

特に、重度の精神障がい者が、地域で暮らせるよう 24 時間ケアを提供する ACT（包括型地域生活支援プログラム、資料⑥）は大変有効で、その早期実現が待たれます。市の ACT への評価、実現の課題を尋ねました。

資料⑥　ACT（※）とは、「統合失調症を中心とした重い精神障害者に対して、精神医療と福祉の専門家や当事者スタッフからなる多色種チームが、24 時間 365 日にわたって、訪問によるサービス提供を行うことで地域生活を援助する方法」（『ACT-K の挑戦』高木俊介著、批評社から引用）です。約 30 年前、アメリカで精神病院における脱施設化の研究から発展し、日本では千葉や京都などで実践されています。高木氏によれば、10 人程度のスタッフで 100 人程度の利用者数に上限を設定し、サービスの質の確保と経営を両立させているそうです。
（※Assertive Community Treatment）

□妊婦健診の公費負担　14 回へ

昨年の委員会では、14 回までの公費負担は財政的に厳しいという判断で、5 回までの拡大（19 年度は 2 回）に留めた妊婦検診ですが、21 年度は国の制度拡充で一気に 14 回までに。ただし、国の補助金は、増額の 2 分の 1 だけ。しかも、22 年度までの時限的なものです。

国の制度改正に伴う補助金は数年で打ち切られ、その後は市の負担になるものが多くあります。地方にしっかり財源を移譲し、使い道は地方自治体の裁量に任せるべきです。

□その他

・理学療法士（PT）の有効活用を
・はたちの集いについて
・児童相談所と措置先の準備状況
・高齢者地域ケア・モデル事業
・食品衛生協会への支援　など

□市立幼稚園の今後の方針は

市内に 3 園ある市立幼稚園のあり方を方向づける「相模原市立幼稚園のあり方懇話会」の報告書がまとめられました。市立幼稚園の役割や施設の老朽化、地域の実情、幼稚園運営経費の公民格差などが検討され、城山幼稚園は「地域における幼稚園教育の提供を私立幼稚園に全面的に委ねることとすべきである」、相模湖幼稚園は、「保育所を含めた再編、あるいは、他の市立幼稚園と再編などを視野に入れながら、必要な対応を図るべき」、ふじの幼稚園は「これからも市立として運営を継続していくことが必要」とされています。

市は、この報告書を基に、21 年度中に方針を決定する予定です。懇話会の議事録からは、多様な意見が交わされたことが伺われ、方針の決定にあたっては、慎重に進めるよう要望しました。

政令指定都市移行について

□住民投票条例は否決！（1 月 29 日の臨時議会にて）

法定必要数をはるかに上回る、有効署名数 26,760 人もの署名を添えて、直接請求された「相模原市が政令指定都市に移行することについて市民の意思を問う住民投票条例制定」。

市長は「条例の制定は必要がないもの」との意見書を付して提案。審議の結果、13 対 38 で否決されました。市民生活に重大な影響を及ぼす政令市移行について、市民の意思を問うことなく強行する市長や推進派議員。相模原市の未来に責任が持てるのでしょうか。

あれこれ

（仮）津久井ふるさと村自然体験教室

今年度、藤野町の旧沢井小学校跡地は、宿泊室、野外炊事場、囲炉裏のある部屋、食堂などに改修され、小中学校の子どもたちの体験施設となります。

水源探検、下草刈り、陣馬山登山、しいたけ栽培、里山に生息する生き物や植物の調査、伝統料理づくり、歴史や文化の研究など、豊かな自然の中で、貴重な体験ができることでしょう。相模原市の未来をになう子どもたちのために、地域のみなさんのご協力をよろしくお願いします。

新春のつどい～藤野で夢を語ろう！
子や孫へつなぐ持続可能な社会の実現
（1 月 31 日）（藤野芸術の家）

お手伝いしていただけませんか？
～のもとよしみ通信は３町で配布中～

藤野町、相模湖町、津久井町で配布のお手伝いをしていただける方を大募集しています。部数や配布地域はご相談させていただきます。ご協力いただける方は、事務所までご連絡ください。よろしくお願いします！

出張おしゃべりサロン（茶話会）

のもとよしみがおうかがいして、市政への疑問、暮らしの相談をお受けします。

電話、メール、FAX にて事務所までお気軽にご連絡ください。

相模原市の新たな魅力に
～藤野観光案内所と小原宿

相模原市の北の玄関として、藤野駅に観光案内所ができました。芸術のまちにふさわしい、古民家の材を利用した素敵な案内所です。情報の発信や、産直野菜、芸術家の作品やオリジナル製品の販売などが行われます。

また、相模湖町の小原宿では、今年度、遊歩道の整備や花の名所づくりなどが進められます。

2 町を結ぶ甲州街道を軸にした観光事業のさらなる展開が期待されます。

脱石油型社会を目指す
トランジション・タウン

私の「新春のつどい」でお話しいただいた「トランジション・タウン藤野」の主催で、講演会が開かれました。講演者は、発祥の地、イギリスのトットネスのお二人です。藤野町は、当地と自然や居住環境が大変よく似ていると、驚かれていました。

ここでの出会いをきっかけに、相模湖町、藤野町で、新たな取り組みが始まっています。

イギリスからの講師のお二人と
（3 月 4 日）（藤野芸術の家）

６月議会の日程

5 月 29 日（金）本会議（提案説明）
6 月 8 日（月）代表質問・個人質疑
6 月 10 日（水）～16 日（火）各常任委員会
25 日、26 日、29 日　一般質問
30 日（火）本会議